



ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」

平成 20 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ネクストジェン
代表者名 代表取締役社長 大西新二
(コード 3842 大証ヘラクレス)
問合せ先 取締役管理本部長 亀田元之
(TEL . 03 - 3234 - 6855)

業績予想の修正に関するお知らせ(非連結)

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 2 月 15 日付で公表した平成 20 年 12 月期(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1 . 平成 20 年 12 月期通期業績予想数値の修正(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(単位:百万円,%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	1,511	121	121	61	3,709 円 07 銭
今 回 修 正 予 想(B)	1,000	330	330	290	17,559 円 22 銭
増 減 額(B - A)	511	451	451	351	
増 減 率(%)	33.8				
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 12 月期)	1,267	27	8	8	541 円 15 銭

2 . 通期業績予想修正の理由

売上高について

(NGN ソリューション事業)

通信事業者向け市場においては、2002 年～2003 年の IP 電話市場立ち上げ期に導入された IP 電話基幹システムの更改需要が出始めてはいるものの、設備投資が既存ベンダのシステム更改に振り向けられる比率が高くなり、IP 電話技術を利用した新たなサービスへの投資は低調なものとなっております。また、市場全体として IP 電話の利用者数は増えているものの、IP 電話の特性を活かしたサービス展開等は加速せず、旧来の電話サービスの代替という色合いが強まっております。

このような状況の中、当社が得意とする相互接続システム等、複数の通信事業者向け大型プロジェクトが、事業者側のサービス開始スケジュールの変更等により、翌期以降に延期となりました。これらの理由により、今期においては全体的に案件数が少なく低調なものとなっております。

企業向け市場は、国内景気の減速感が一段と強まっており、既存の電話設備を長期的に使い続ける傾向が強まり IP 電話システムの積極的な導入は伸び悩んでおります。当社の SIP サーバの販売においても、一部販売パートナーの方針転換等もあり、販売は低調に推移しております。

また通話録音システムや通信事業者との相互接続システム等、当社の技術を活かせる新しいシステムの要望は顕在化しているものの、今期は受注獲得には至っておりません。

(NGN サービス事業)

サービス事業においては、保守・サポートに関する売上高は、前期までの自社製ソフトウェアライセンスの好調な受注実績を受けて、順調に推移する見込みです。一方、SE / コンサルティングに関する売上高は、大型プロジェクトに付随するシステム・エンジニアリングやネットワーク構築が振るわず、サービス事業全体では低調に推移する見込みであります。

以上の結果、平成 20 年 12 月期通期の売上高は期初発表予想の 511 百万円減の 1,000 百万円となる見込みであります。

利益について

NGN ソリューション事業の売上高が期初予想と比較して大きく減少する見込みであることにより、技術を含めた営業提案力強化のために増加した人件費、及び販売用ソフト資産の減価償却費等の固定費の増加を吸収できない見込みとなっております。このような状況下、外部委託費や賃借料等、コスト削減に努めたものの、営業損失の計上に至り、期初発表予想を大きく下回る見込みであります。

以上の結果、平成 20 年 12 月期通期の営業損失は期初発表予想の 451 百万円減の 330 百万円、経常損失は期初発表予想の 451 百万円減の 330 百万円、当期純損失は期初発表予想の 351 百万円減の 290 百万円となる見込みであります。

なお、来期に向けて、以下の施策を通じて売上拡大と収益力向上に努めてまいります。

- ・製品ラインナップを増強するべく研究開発活動を推し進め、製品戦略を強化いたします。
- ・当社の限られた資源を最大限活用できるよう、プロジェクト別の採算性評価を強化いたします。
- ・販売計画及び進捗管理の精度向上のため、営業パイプライン管理を強化いたします。
- ・当社の強みを発揮できる VoIP セキュリティ事業は、既に具体的な製品販売やサービス提供が進展し始めていることから、さらなる新規顧客開拓を行い、今後も積極的に注力いたします。
- ・人事制度見直しによる人件費削減を行うとともに、ソフトウェア資産の見直しによる減価償却費の圧縮等により固定費の削減に努めます。

これらの施策につきましては、来期事業計画の中で詳細をお知らせすることとしておりますので、今期決算発表の時期に合わせて当社ホームページ等で開示する予定であります。

本予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上